○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	無期限
主要投資対象	親投資信託である「しんきん公共債マザーファンド」および「しんきん短期国内債券マザーファンド」の受益証券を主要投資対象とします。なお、直接公社債等に投資する場合があります。
運用方針	①投資にあたっては、主として「しんきん公共債マザーファンド」の受益証券への投資を通じ、原則として以下の方針に基づき運用を行います。 1)我が国の地方債（共同発行市場公募地方債を含みます。）のほか、国債、政府保証債ならびに財投機関債等に投資することにより、利息収入を安定的に獲得するポートフォリオの構築を目指します。 2)投資対象とする公共債は、組入段階において、残存期間が10年程度のものとします。 ②我が国の短期公社債、短期金融資産等への投資にあたっては、主として「しんきん短期国内債券マザーファンド」の受益証券を通じて行います。 ③マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。 ④投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引（以下「先物取引等」といいます。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことができます。 ⑤市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	①株式への直接投資は行いません。株式への投資は転換社債の転換および新株予約権付社債のうち会社法第236条第１項第３号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下、会社法施行前の旧商法第341条ノ３第１項第７号および第８号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の行使により取得したものに限り、株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の５％以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。
収益分配方針	①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。 ②分配金額は委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

■運用報告書に関しては、下記にお問い合せください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
＜コールセンター＞ 0120-781812
（土日、休日を除く 9：00～17：00）携帯電話・ＰＨＳからは03-5524-8181

本資料は投資信託の運用状況を開示するためのものであり、ファンドの勧誘を目的とするものではありません。

運用報告書（全体版）

しんきん公共債ファンド
愛称：ハロー・インカム

決算日
（第23期：2021年９月６日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきん公共債ファンド」（愛称:ハロー・インカム）は2021年９月６日に第23期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
〒104-0031 東京都中央区京橋３丁目８番１号
https://www.skam.co.jp

目　　次

◇しんきん公共債ファンド　頁

最近５期の運用実績 …… 1

当期中の基準価額と市況等の推移 …… 1

第23期の運用経過等 …… 2

１万口当たりの費用明細 …… 6

売買及び取引の状況 …… 8

利害関係人との取引状況等 …… 8

第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況 …… 8

自社による当ファンドの設定・解約状況 …… 8

組入資産の明細 …… 8

投資信託財産の構成 …… 9

資産、負債、元本及び基準価額の状況 …… 9

損益の状況 …… 9

分配金のお知らせ …… 10

◇参考情報

親投資信託の組入資産の明細 …… 11

◇親投資信託の運用報告書

しんきん公共債マザーファンド …… 13

しんきん短期国内債券マザーファンド …… 23

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額			債券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率		
	円	円	%	%	百万円
19期(2019年９月６日)	10,285	55	△0.1	99.1	13,112
20期(2020年３月６日)	10,224	55	△0.1	98.8	11,898
21期(2020年９月７日)	10,103	55	△0.6	99.5	11,122
22期(2021年３月８日)	10,012	55	△0.4	99.1	10,077
23期(2021年９月６日)	9,996	10	△0.1	97.9	9,101

(注１) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注２) 当ファンドは、「しんきん公共債マザーファンド」(親投資信託) を通じて我が国の地方債等に投資を行うことで安定した収益の確保を目指していますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。
(注３) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

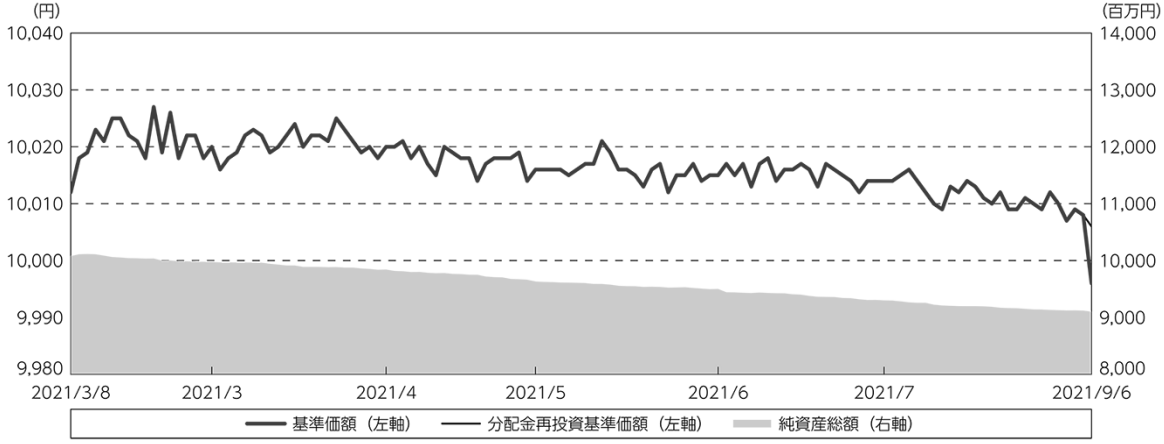
○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		債券組入比率
		騰落率	
(期　首)	円	%	%
2021年３月８日	10,012	―	99.1
３月末	10,020	0.1	98.9
４月末	10,020	0.1	99.1
５月末	10,016	0.0	99.8
６月末	10,015	0.0	98.6
７月末	10,014	0.0	98.9
８月末	10,010	△0.0	99.0
(期　末)			
2021年９月６日	10,006	△0.1	97.9

(注１) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注２) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

○第23期の運用経過等（2021年３月９日～2021年９月６日）

＜当期中の基準価額等の推移＞



（注１） 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注２） 分配金再投資基準価額は、期首（2021年３月８日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

＜基準価額の主な変動要因＞

当ファンドは、「しんきん公共債マザーファンド」を通じて、高い信用力、流動性を持つ公共債を中心に投資を行っています。

当期の基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

＜上昇要因＞

・新型コロナウイルスの感染拡大などで経済活動の再開が遅れるとの見方が強まったこと。
・米国景気が減速しつつあるとの見方に加え、新型コロナウイルスの感染拡大も警戒され、安全資産とされる国債を買う動きが優勢になったこと。
・東京都への緊急事態宣言の再発令決定や、米国長期金利が低下したこと。

＜下落要因＞

・４月の米国消費者物価指数（ＣＰＩ）が市場予想を上回ったことを受け、米連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）が早期に金融緩和を縮小する（テーパリング）との観測が広がり、米国長期金利が上昇したこと。
・日銀が長期国債の買入れ予定額を減額したこと。

＜投資環境＞

（2021年３月～５月）

３月の債券市場は、買戻しが優勢（価格上昇、利回り低下）になりました。長期金利（新発10年国債利回り）は２月末に一時0.175％まで上昇しましたが、２日の10年国債入札が無難な結果になったことや、黒田日銀総裁が長期金利の変動幅拡大に対し、否定的な見解を示したことから、５日には一時0.07％まで低下しました。日銀が19日に長期金利の変動幅を±0.20％から±0.25％に拡大したものの、市場への影響は限定的でした。米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）がコロナ危機対応で導入した銀行の資本規制の緩和を終了し、米国債売りが強まるとの懸念が高まっていましたが、緩和措置終了の発表を受けた市場の動きは限定的でした。下旬は、米国長期金利の上昇が一服したことや、日銀が金利上昇を抑制する姿勢を示したことを背景に、債券市場は底堅い推移が続きました。

４月の債券市場は、堅調な地合いが継続しました。日銀が４月の国債買入れ予定額を一部減額したことはサプライズとなりましたが、10年国債入札が順調な結果になり、長期金利の上昇は限定的でした。パウエルＦＲＢ議長らが金融緩和の縮小に慎重な姿勢を示す中、ＦＲＢによる金融緩和が当面は続くとの見方などから米国金利が低下したことや、順調な30年国債入札を受け、国内の長期金利は７日には0.1％を割り込みました。その後、米国金利の上昇を受け、一旦上昇したものの、新型コロナウイルスの感染拡大などで経済活動の再開が遅れるとの見方が強まり、14日には0.085％まで低下しました。その後も、緊急事態宣言の再発令への警戒から、安全資産とされる国債を買う動きが強まり、長期金利はじりじりと低下する動きになりました。バイデン政権による富裕層へのキャピタルゲイン課税強化に対する警戒も手伝い、23日には一時0.06％と、２月９日以来の水準まで低下しました。

５月の債券市場は、一進一退の中、長期金利は小幅に低下しました。４月の米国サプライマネジメント協会（ＩＳＭ）製造業景況指数など米国経済指標は良好だったものの、市場予想を下回ったことから米国長期金利が低下したことや、東京など４都府県の緊急事態宣言が延長されるとの見通しを受け、連休明けの債券市場は買いが優勢（価格上昇、利回り低下）になりました。11日には国内株の急落を受けて、安全資産とされる国債を買う動きが広がり、長期金利は一時0.07％まで低下しました。４月の米国ＣＰＩが市場予想を上回ったことを受け、米連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）が早期に金融緩和を縮小する（テーパリング）との観測が広がり、米国長期金利が一時1.7％程度まで上昇し、国内の長期金利も13日には0.09％まで上昇しました。その後は、米国のインフレへの過度な警戒感が後退しましたが、ＦＲＢによるテーパリングも意識され、一進一退の動きが続きました。

（2021年６月～９月）

６月の債券市場は、堅調な動きになりました。日銀の金融緩和の長期化で金利の動きが乏しくなる中、１日は新発10年国債の取引が成立しないなど、長期金利は８日まで0.0％後半での狭いレンジでの動きが継続しました。その後、米国の雇用回復の鈍さを背景に、ＦＲＢは金融緩和の縮小を急がないとの見方が強まる中、米国ＣＰＩの上振れは一時的との見方も加わり、米国長期金利の低下とともに、国内の長期金利は11日には一時0.025％と約５か月ぶりの水準まで低下しました。ＦＯＭＣで米国債などを買い入れる量的緩和の縮小や、米国の利上げの開始時期が早まるとの見方が強まり、米国長期金利が一旦上昇し、国内の長期金利も17日には0.06％まで上昇しました。その後は、米国金利の落ち着きを受け、長期金利は0.05％付近でのもみ合いが続きました。

７月の債券市場は、堅調な地合いが継続しました。日銀が長期国債の買入れ予定額を減額したことを受け、長期金利は６月末には一時0.065％まで上昇しましたが、その後は良好な需給が続く中、押し目買いが広がり、じりじりと低下する動きになりました。米国景気が減速しつつあるとの見方に加え、新型コロナウイルスの感染拡大も警戒され、安全資産とされる国債を買う動きが優勢になりました。東京都への緊急事態宣言の再発令決定や、米国長期金利の低下を背景に、国内の長期金利は８日には約半年ぶりの0.01％まで低下しました。低下し過ぎとの見方から上昇に転じたものの、パウエルＦＲＢ議長の議会証言を受け、金融政策の正常化を急が

ないとの見方が強まったことに加え、感染の再拡大を背景に、景気減速への懸念が広がりました。米国10年債利回りが1.2%を割り込んだことを受け、20日には0.005%と、約６か月半ぶりの水準まで低下しました。

８月の債券市場は、一進一退の動きが続きました。長期金利は、４日には一時ゼロ%まで低下したものの、低下し過ぎとの見方や米国長期金利が早期のテーパリング開始や利上げ観測から上昇したことを受け、押し戻される動きになりました。米国の労働市場の回復を受け、ＦＲＢがテーパリングに動きやすくなるとの見方から、米国長期金利の上昇とともに、国内の長期金利も11日には一時0.035%まで上昇しました。その後は、米国の過度なインフレ懸念が和らいだことや国内での新型コロナウイルスの感染拡大を受け、低下に転じました。中国の景気減速懸念やアフガニスタンの地政学リスクの高まり、また、緊急事態宣言の期間延長などを受け、長期金利は17日には0.005%まで低下しました。下旬は、テーパリングへの過度な警戒感がやや後退する中、感染拡大への警戒も根強く、長期金利は低位での一進一退の動きが続きました。

2021年９月６日現在の長期金利は、0.04%程度で推移しています。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

当ファンドは、親投資信託である「しんきん公共債マザーファンド」の受益証券への投資を行い、当期を通じて組入比率が高位となるよう調整しました。

なお、「しんきん短期国内債券マザーファンド」への投資は行っていません。

●しんきん公共債マザーファンド

主に、共同発行市場公募地方債および国債を組み入れ、当期を通じて、組入比率を高位に維持しました。その結果、2021年９月６日現在の組入比率は、国債は8.5%、地方債は88.9%、財投機関債等は1.4%となりました。

＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当ファンドは、我が国の地方債等に投資することにより、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指していますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

＜分配金＞

収益分配金については、基準価額水準、市況動向等を勘案して、当期は、１万口当たり10円（税込み）としました。なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し運用の基本方針に基づき運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項　　目	第23期 2021年３月９日～ 2021年９月６日
当期分配金	10
（対基準価額比率）	0.100%
当期の収益	－
当期の収益以外	10
翌期繰越分配対象額	122

（注１）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注２）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

＜今後の運用方針＞

引き続き、運用の基本方針に従い、主として、親投資信託である「しんきん公共債マザーファンド」の受益証券に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

●しんきん公共債マザーファンド

主として、高い信用力、流動性を持つ共同発行市場公募地方債を中心に、地方債・国債・政府保証債・財投機関債等の公共債を投資対象とします。当該債券の組入比率が高位となるよう運用を行い、投資信託財産の着実な成長を目指します。

○１万口当たりの費用明細

（2021年３月９日～2021年９月６日）

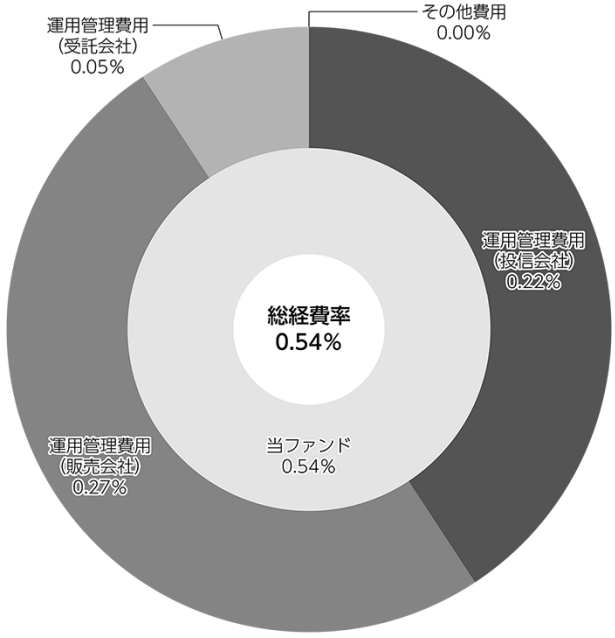
項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	27	0.274	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(11)	(0.110)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(14)	(0.137)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	0	0.001	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	27	0.275	
期中の平均基準価額は、10,015円です。			

（注１）期中の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注２）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。
（注３）その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注４）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第３位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.54％です。



（注）当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年３月９日～2021年９月６日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
しんきん公共債マザーファンド	－	－	846,940	1,010,000

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2021年３月９日～2021年９月６日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

(2021年３月９日～2021年９月６日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2021年３月９日～2021年９月６日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2021年９月６日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
しんきん公共債マザーファンド	8,398,667	7,551,726	9,012,230

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「参考情報」または「運用報告書」をご参照ください。

なお、しんきん短期国内債券マザーファンドの組入れは行っていません。

○投資信託財産の構成

（2021年９月６日現在）

項　　目	当　期　末	
	評　価　額	比　率
	千円	%
しんきん公共債マザーファンド	9,012,230	98.5
コール・ローン等、その他	136,218	1.5
投資信託財産総額	9,148,448	100.0

（注）評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 （2021年９月６日現在）

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	**9,148,448,249**
コール・ローン等	136,217,307
しんきん公共債マザーファンド(評価額)	9,012,230,942
(B) 負債	**47,290,992**
未払収益分配金	9,104,497
未払解約金	11,730,081
未払信託報酬	26,356,474
未払利息	356
その他未払費用	99,584
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	**9,101,157,257**
元本	9,104,497,030
次期繰越損益金	△ 3,339,773
(D) 受益権総口数	**9,104,497,030口**
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	**9,996円**

（注１）当ファンドの期首元本額は10,065,777,605円、期中追加設定元本額は211,183,881円、期中一部解約元本額は1,172,464,456円です。

（注２）１口当たり純資産額は0.9996円です。

○損益の状況 （2021年３月９日～2021年９月６日）

項　　目	当　期
	円
(A) 配当等収益	**△ 16,809**
支払利息	△ 16,809
(B) 有価証券売買損益	**21,121,377**
売買益	21,097,625
売買損	23,752
(C) 信託報酬等	**△ 26,457,839**
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	**△ 5,353,271**
(E) 前期繰越損益金	**△172,176,503**
(F) 追加信託差損益金	**183,294,498**
(配当等相当額)	(120,543,470)
(売買損益相当額)	(62,751,028)
(G) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	**5,764,724**
(H) 収益分配金	**△ 9,104,497**
次期繰越損益金(Ｇ＋Ｈ)	**△ 3,339,773**
追加信託差損益金	174,190,001
(配当等相当額)	(111,523,935)
(売買損益相当額)	(62,666,066)
繰越損益金	△177,529,774

（注１）損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

（注２）損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

（注３）損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注４）計算期間末における費用控除後の配当等収益（0.0円）、費用控除後の有価証券等損益額（0.0円）、および信託約款に規定する収益調整金（120,628,432円）より分配対象収益は120,628,432円（10,000口当たり132円）であり、うち9,104,497円(10,000口当たり10円)を分配金額としています。

○分配金のお知らせ

１万口当たり分配金（税込み）	10円

◇分配金を再投資される場合のお手取分配金は、自動けいぞく投資約款の規定に基づき、決算日の翌営業日に再投資いたしました。

◇分配金をお受け取りになる場合の分配金は、決算日から起算して５営業日目までにお支払いを開始しています。

◇分配金のお取扱いについては、販売会社にお問い合せください。

（注１）分配金は、分配後の基準価額と各受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が「普通分配金」となります。分配後の基準価額を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が「元本払戻金（特別分配金）」、残りの部分が「普通分配金」となります。

（注２）個人の受益者の場合、収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として20.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％および地方税５％）の税率が適用されます。

（注３）法人の受益者の場合、収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、15.315％（所得税15％および復興特別所得税0.315％）が源泉徴収されます。

（注４）当ファンドは少額投資非課税制度「ＮＩＳＡ（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアＮＩＳＡ（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

（注５）税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2021年９月６日現在）

＜しんきん短期国内債券マザーファンド＞

下記は、しんきん短期国内債券マザーファンド全体(83,424,408千口)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債　種類別開示

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちＢＢ格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					５年以上	２年以上	２年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	51,652,000	51,784,366	62.0	－	－	－	62.0
	(51,652,000)	(51,784,366)	(62.0)	(－)	(－)	(－)	(62.0)
特殊債券（除く金融債）	18,749,000	18,812,554	22.5	－	－	－	22.5
	(18,749,000)	(18,812,554)	(22.5)	(－)	(－)	(－)	(22.5)
合計	70,401,000	70,596,921	84.5	－	－	－	84.5
	(70,401,000)	(70,596,921)	(84.5)	(－)	(－)	(－)	(84.5)

(注１)（　)内は非上場債で内書きです。
(注２) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。
(注３) 単位未満は切り捨て。
(注４) －印は組み入れなし。
(注５) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債　銘柄別開示

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
	%	千円	千円	
地方債証券				
第699回東京都公募公債	1.02	300,000	300,090	2021/９/17
第700回東京都公募公債	1.02	700,000	700,210	2021/９/17
第703回東京都公募公債	0.99	1,000,000	1,002,820	2021/12/20
第705回東京都公募公債	1.06	200,000	201,110	2022/３/18
第707回東京都公募公債	0.87	200,000	200,908	2022/３/18
第708回東京都公募公債	0.89	700,000	704,844	2022/６/20
平成23年度第８回静岡県公募公債	1.025	500,000	500,680	2021/10/25
平成28年度第８回静岡県公募公債（５年）	0.001	400,000	399,984	2021/12/20
平成23年度第９回愛知県公募公債（10年）	1.019	500,000	500,325	2021/９/30
平成23年度第14回愛知県公募公債（10年）	1.006	300,000	300,693	2021/11/30
平成23年度第19回愛知県公募公債（10年）	1.006	100,000	100,477	2022/２/28
平成23年度第３回広島県公募公債	1.1	500,000	500,310	2021/９/27
平成23年度第10回埼玉県公募公債	0.99	100,000	100,458	2022/２/24
平成23年度第１回新潟県公募公債	1.02	400,000	400,940	2021/11/30
平成23年度第２回新潟県公募公債	1.01	110,000	110,514	2022/２/24
第102回共同発行市場公募地方債	1.03	9,400,000	9,404,700	2021/９/24
第103回共同発行市場公募地方債	1.0	7,870,000	7,880,388	2021/10/25
第104回共同発行市場公募地方債	1.03	1,000,000	1,002,230	2021/11/25
第105回共同発行市場公募地方債	1.07	10,150,000	10,182,074	2021/12/24

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
地方債証券	%	千円	千円	
第106回共同発行市場公募地方債	0.97	2,700,000	2,709,990	2022/1/25
第107回共同発行市場公募地方債	1.01	4,525,000	4,546,312	2022/2/25
第108回共同発行市場公募地方債	1.01	3,630,000	3,649,892	2022/3/25
第110回共同発行市場公募地方債	0.89	1,617,000	1,627,170	2022/5/25
平成23年度第1回栃木県公募公債	1.02	300,000	300,705	2021/11/30
平成23年度第6回大阪市公募公債	1.071	1,300,000	1,300,377	2021/9/16
平成23年度第8回大阪市公募公債	1.015	350,000	350,693	2021/11/17
第478回名古屋市公募公債（10年）	1.063	100,000	100,556	2022/3/18
平成23年度第4回京都市公募公債	1.067	500,000	501,545	2021/12/22
平成23年度第4回横浜市公募公債	1.045	200,000	200,378	2021/11/12
平成23年度第6回福岡市公募公債	1.0	1,050,000	1,051,470	2021/10/28
平成23年度第1回福井県公募公債	1.0	750,000	751,050	2021/10/28
平成23年度第1回岡山県公募公債（10年）	1.02	200,000	200,470	2021/11/30
小計		51,652,000	51,784,366	
特殊債券（除く金融債）				
第11回政府保証原子力損害賠償・廃炉等支援機構債	0.001	1,200,000	1,200,084	2022/5/20
第11回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債	1.0	100,000	100,018	2021/9/14
第15回政府保証日本政策投資銀行債券	2.0	100,000	100,587	2021/12/22
第145回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.0	210,000	210,136	2021/9/30
第147回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.0	1,436,000	1,438,082	2021/10/29
第152回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.1	1,400,000	1,404,788	2021/12/28
第155回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.9	500,000	501,825	2022/1/31
第157回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.9	1,165,000	1,170,067	2022/2/28
第159回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.9	1,000,000	1,004,790	2022/3/18
第161回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.977	700,000	704,424	2022/4/28
第163回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.901	4,024,000	4,050,759	2022/5/31
第1回政府保証地方公共団体金融機構債券（8年）	0.576	410,000	410,110	2021/9/24
第19回政府保証地方公共団体金融機構債券（6年）	0.001	2,000,000	2,000,180	2022/7/29
第28回政府保証地方公共団体金融機構債券	1.0	200,000	200,036	2021/9/14
第37回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.895	1,204,000	1,212,464	2022/6/17
第59回政府保証関西国際空港債券	0.9	600,000	602,982	2022/3/25
第15回政府保証中部国際空港債券	0.9	200,000	200,944	2022/3/15
第211回政府保証預金保険機構債	0.1	2,300,000	2,300,276	2021/10/19
小計		18,749,000	18,812,554	
合計		70,401,000	70,596,921	

（注）額面・評価額の単位未満は切り捨て。

運用報告書

親投資信託
しんきん公共債マザーファンド

第12期
（決算日：2021年９月６日）

しんきん公共債マザーファンドの第12期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
主要投資対象	我が国の公共債を主要投資対象とします。
運用方針	①我が国の地方債（共同発行市場公募地方債を含みます。）のほか、国債、政府保証債ならびに財投機関債等に投資することにより、利息収入を安定的に獲得するポートフォリオの構築を目指します。 ②投資対象とする公共債は、組入段階において、残存期間が10年程度のものとします。 ③公共債の組入比率については原則として高位を保ちます。 ④投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引（以下「先物取引等」といいます。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことができます。 ⑤市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
投資制限	①株式への投資は行いません。 ②同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第１項第３号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ３第１項第７号および第８号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10％以下とします。 ③投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の５％以下とします。 ④外貨建資産への投資は行いません。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		債券組入比率	純資産総額
		期中騰落率		
	円	%	%	百万円
８期(2017年９月６日)	11,873	△0.1	99.3	14,719
９期(2018年９月６日)	11,834	△0.3	99.9	15,017
10期(2019年９月６日)	11,937	0.9	99.9	13,001
11期(2020年９月７日)	11,918	△0.2	99.9	11,080
12期(2021年９月６日)	11,934	0.1	98.8	9,012

(注) 当ファンドは、我が国の地方債等に投資を行うことで安定した収益の確保を目指していますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。

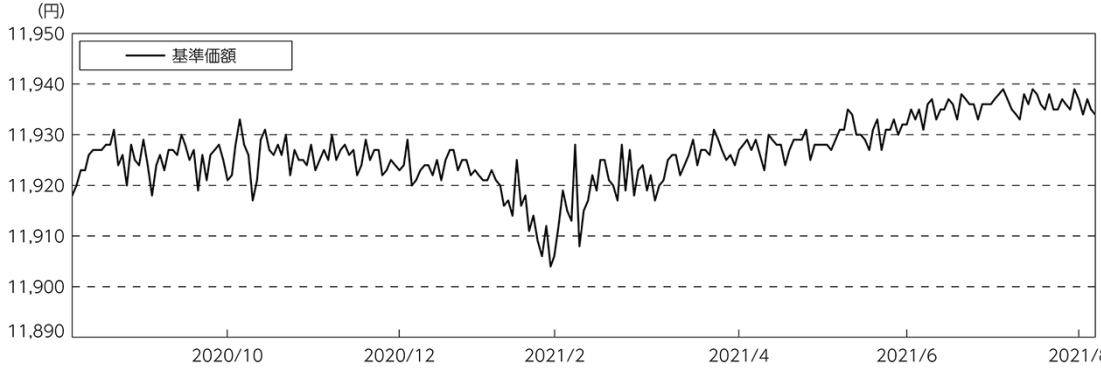
○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		債券組入比率
		騰落率	
	円	%	%
(期　首) 2020年９月７日	11,918	－	99.9
９月末	11,925	0.1	99.3
10月末	11,921	0.0	99.3
11月末	11,924	0.1	99.8
12月末	11,923	0.0	99.1
2021年１月末	11,922	0.0	98.5
２月末	11,906	△0.1	99.3
３月末	11,922	0.0	99.0
４月末	11,927	0.1	99.3
５月末	11,928	0.1	99.8
６月末	11,932	0.1	98.8
７月末	11,936	0.2	99.1
８月末	11,937	0.2	99.2
(期　末) 2021年９月６日	11,934	0.1	98.8

(注) 騰落率は期首比です。

○第12期の運用経過等（2020年９月８日～2021年９月６日）

＜当期中の基準価額等の推移＞



当ファンドは、高い信用力、流動性を持つ公共債を中心に投資を行っています。
当期の基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

＜上昇要因＞

・米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）がゼロ金利政策の長期化を示唆したことに加え、黒田日銀総裁が任期を全うすると明言したことを受けて、日銀が大規模な金融緩和を継続するとの見方が広がったこと。
・新型コロナウイルス感染拡大による経済活動の制限への懸念に加え、欧州中央銀行（ＥＣＢ）の追加緩和決定や、ＦＲＢも追加緩和に動くとの思わくを背景に金利の低下傾向が続いたこと。

＜下落要因＞

・日銀が2021年３月の金融政策決定会合での政策点検で、長期金利の変動幅を広げる可能性があるとの報道を受け、日銀が金利の上昇を容認するとの思わくがあったこと。
・米国債増発による需給悪化懸念に加え、良好な景気指標や原油価格上昇を背景にした物価上昇観測などから、米国長期金利が一段と上昇したこと。

＜投資環境＞

（2020年９月～11月）

９月の債券市場は、堅調な地合いが継続しました。自民党総裁選に菅官房長官が出馬を検討と伝わり、現行の金融政策が維持されるとの見方から買いが優勢（価格上昇、利回り低下）になり、長期金利（新発10年国債利回り）はじりじりと低下しました。８月の米国雇用統計の改善を受けて一時0.045％まで上昇したものの、20年国債入札が順調な結果になったことなどから、再び低下に転じました。ＦＲＢがゼロ金利政策の長期化を示唆したことに加え、黒田日銀総裁が任期を全うすると明言したことを受けて、日銀が大規模な金融緩和を継続するとの見方が広がり、長期金利は23日には0.005％まで低下しました。

10月の債券市場は、狭いレンジでの動きが継続しました。月初は、2020年度下期の最初の10年国債入札が順調な結果となったことや、トランプ大統領が新型コロナウイルスに感染したと伝わったことから、長期金利は低下して始まりました。ただし、トランプ氏の早期退院や米国の追加経済対策への期待などを受けて、６日には0.035％まで上昇しました。その後は、新型コロナウイルスのワクチンや治療薬の開発をめぐる不透明感や、ＥＣＢの追加の金融緩和観測が、内外の金利を押し下げました。追加経済対策をめぐる不透明感も金利上昇を抑制しました。米国大統領選でバイデン氏が優勢と伝えられ、大規模な財政出動に動くとの見方から米国10年債利回りが0.8％台に上昇する中、国内の長期金利も23日には再び0.035％まで上昇しました。

11月の債券市場は、一進一退の動きが続きました。上旬は、米国議会選挙で上院は共和党、下院は民主党が制するねじれ議会の可能性が高まり、民主党が主張する大規模な財政出動による米国債市場の需給悪化懸念が後退したことや、ＦＲＢが一段の金融緩和に動くとの見方から、米国10年債利回りが低下したことを受け、国内の長期金利も低下しました。その後は、米国大統領選で民主党のバイデン氏が当選を確実にしたことで米国政治の先行き不透明感が後退したことに加え、新型コロナウイルスのワクチン開発の進展を受けて、経済正常化への期待が強まり、安全資産とされる国債を売る動きから、国内外の金利は上昇しました。中旬は、ＥＣＢの追加緩和期待から、欧州債利回りが低下したことに加え、国内外での新型コロナウイルスの感染拡大を受け、安全資産とされる国債に買いが入り、長期金利は低下する動きになりました。

（2020年12月～2021年３月）

12月の債券市場は、往って来いの動きの中、長期金利は若干低下しました。上旬は、新型コロナウイルスワクチンの普及期待は金利の押上げ材料も、10年国債入札、30年国債入札が無難な結果になり、需給面での懸念が後退したことなどから、長期金利は僅かに低下しました。その後も、新型コロナウイルス感染拡大による経済活動の制限への懸念に加え、ＥＣＢの追加緩和決定や、ＦＲＢも追加緩和に動くとの思わくを背景に金利の低下傾向が続き、15日には長期金利はゼロ％まで低下しました。

2021年１月の債券市場は、やや不安定な動きになりました。新型コロナウイルスの感染拡大が続く中、緊急事態宣言による経済の下押しは、国内金利の押し下げ材料となりましたが、米国の大規模な財政出動で米国債が増発されるとの懸念や景気回復への期待から金利が上昇したことを受け、国内の長期金利も７日には0.035％程度まで上昇しました。緊急事態宣言の対象地域拡大が長期金利の上値を抑えたものの、日銀が３月の金融政策決定会合での政策点検で、長期金利の変動幅を広げる可能性があるとの報道を受け、日銀が金利の上昇を容認するとの思わくから、長期金利は18日には約２か月半ぶりに0.05％まで上昇しました。ただし、その後は20年国債入札が無難な結果になったことや日銀金融政策決定会合で金利上昇が示唆されなかったことなどから、じりじりと低下しました。米国長期金利の上昇が一服する中、国内の長期金利は一進一退の動きが続きましたが、月末は日銀が金利の上昇を容認するとの観測から、再び0.05％まで上昇しました。

２月の債券市場は、軟調な動き（価格下落、利回り上昇）になりました。国内の長期金利は、日銀が国債の買入れ手法を見直し、買入れ額を減らすとの観測から、８日には一時約10か月ぶりに0.06％まで上昇しました。その後も、米国の追加経済対策への期待から、米国金利が上昇したことを受け、10日には0.075％と昨年３月以来の水準まで上昇しました。その後は、日銀が一段の利下げも辞さない方針の明確化を検討するとの報

道などから、上昇幅を縮小しました。ただし、米国債増発による需給悪化懸念に加え、良好な景気指標や原油価格上昇を背景にした物価上昇観測などから、米国長期金利が一段と上昇したことを受け、国内の長期金利は19日には0.10％と2018年11月以来の水準まで上昇しました。その後も、米国長期金利とともに国内の長期金利も上昇傾向が続きました。

３月の債券市場は、買戻しが優勢（価格上昇、利回り低下）になりました。長期金利は２月末に一時0.175％まで上昇しましたが、２日の10年国債入札が無難な結果になったことや、黒田日銀総裁が長期金利の変動幅拡大に対し、否定的な見解を示したことから、５日には一時0.07％まで低下しました。日銀が19日に長期金利の変動幅を±0.20％から±0.25％に拡大したものの、市場への影響は限定的でした。ＦＲＢがコロナ危機対応で導入した銀行の資本規制の緩和を終了し、米国債売りが強まるとの懸念が高まっていましたが、緩和措置終了の発表を受けた市場の動きは限定的でした。下旬は、米国長期金利の上昇が一服したことや、日銀が金利上昇を抑制する姿勢を示したことを背景に、債券市場は底堅い推移が続きました。

（2021年４月～６月）

４月の債券市場は、堅調な地合いが継続しました。日銀が４月の国債買入れ予定額を一部減額したことはサプライズとなりましたが、10年国債入札が順調な結果になり、長期金利の上昇は限定的でした。パウエルＦＲＢ議長らが金融緩和の縮小に慎重な姿勢を示す中、ＦＲＢによる金融緩和が当面は続くとの見方などから米国金利が低下したことや、順調な30年国債入札を受け、国内の長期金利は７日には0.1％を割り込みました。その後、米国金利の上昇を受け、一旦上昇したものの、新型コロナウイルスの感染拡大などで経済活動の再開が遅れるとの見方が強まり、14日には0.085％まで低下しました。その後も、緊急事態宣言の再発令への警戒から、安全資産とされる国債を買う動きが強まり、長期金利はじりじりと低下する動きになりました。バイデン政権による富裕層へのキャピタルゲイン課税強化に対する警戒も手伝い、23日には一時0.06％と、２月９日以来の水準まで低下しました。

５月の債券市場は、一進一退の中、長期金利は小幅に低下しました。４月の米国サプライマネジメント協会（ＩＳＭ）製造業景況指数など米国経済指標は良好だったものの、市場予想を下回ったことから米国長期金利が低下したことや、東京など４都府県の緊急事態宣言が延長されるとの見通しを受け、連休明けの債券市場は買いが優勢（価格上昇、利回り低下）になりました。11日には国内株の急落を受けて、安全資産とされる国債を買う動きが広がり、長期金利は一時0.07％まで低下しました。４月の米国消費者物価指数（ＣＰＩ）が市場予想を上回ったことを受け、米連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）が早期に金融緩和を縮小する（テーパリング）との観測が広がり、米国長期金利が一時1.7％程度まで上昇し、国内の長期金利も13日には0.09％まで上昇しました。その後は、米国のインフレへの過度な警戒感が後退しましたが、ＦＲＢによるテーパリングも意識され、一進一退の動きが続きました。

６月の債券市場は、堅調な動きになりました。日銀の金融緩和の長期化で金利の動きが乏しくなる中、１日は新発10年国債の取引が成立しないなど、長期金利は８日まで0.0％後半での狭いレンジでの動きが継続しました。その後、米国の雇用回復の鈍さを背景に、ＦＲＢは金融緩和の縮小を急がないとの見方が強まる中、米国ＣＰＩの上振れは一時的との見方も加わり、米国長期金利の低下とともに、国内の長期金利は11日には一時0.025％と約５か月ぶりの水準まで低下しました。ＦＯＭＣで米国債などを買い入れる量的緩和の縮小や、米国の利上げの開始時期が早まるとの見方が強まり、米国長期金利が一旦上昇し、国内の長期金利も17日には0.06％まで上昇しました。その後は、米国金利の落ち着きを受け、長期金利は0.05％付近でのもみ合いが続きました。

（2021年７月～９月）

７月の債券市場は、堅調な地合いが継続しました。日銀が長期国債の買入れ予定額を減額したことを受け、長期金利は６月末には一時0.065％まで上昇しましたが、その後は良好な需給が続く中、押し目買いが広がり、

じりじりと低下する動きになりました。米国景気が減速しつつあるとの見方に加え、新型コロナウイルスの感染拡大も警戒され、安全資産とされる国債を買う動きが優勢になりました。東京都への緊急事態宣言の再発令決定や、米国長期金利の低下を背景に、国内の長期金利は８日には約半年ぶりの0.01％まで低下しました。低下し過ぎとの見方から上昇に転じたものの、パウエルＦＲＢ議長の議会証言を受け、金融政策の正常化を急がないとの見方が強まったことに加え、感染の再拡大を背景に、景気減速への懸念が広がりました。米国10年債利回りが1.2％を割り込んだことを受け、20日には0.005％と、約６か月半ぶりの水準まで低下しました。

８月の債券市場は、一進一退の動きが続きました。長期金利は、４日には一時ゼロ％まで低下したものの、低下し過ぎとの見方や米国長期金利が早期のテーパリング開始や利上げ観測から上昇したことを受け、押し戻される動きになりました。米国の労働市場の回復を受け、ＦＲＢがテーパリングに動きやすくなるとの見方から、米国長期金利の上昇とともに、国内の長期金利も11日には一時0.035％まで上昇しました。その後は、米国の過度なインフレ懸念が和らいだことや国内での新型コロナウイルスの感染拡大を受け、低下に転じました。中国の景気減速懸念やアフガニスタンの地政学リスクの高まり、また緊急事態宣言の期間延長などを受け、長期金利は17日には0.005％まで低下しました。下旬は、テーパリングへの過度な警戒感がやや後退する中、感染拡大への警戒も根強く、長期金利は低位での一進一退の動きが続きました。

2021年９月６日現在の長期金利は、0.04％程度で推移しています。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

当ファンドは、主に、国債および共同発行市場公募地方債を組み入れ、当期を通じて、組入比率を高位に維持しました。その結果、2021年９月６日現在、国債の組入比率は8.5％、地方債の組入比率は88.9％、財投機関債等の組入比率は1.4％となりました。

＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当ファンドは、我が国の地方債等に投資することにより、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指していますが、特定の指数を上回る、または連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

＜今後の運用方針＞

引き続き、運用の基本方針に従い、主として、高い信用力、流動性を持つ共同発行市場公募地方債を中心に、地方債・国債・財投機関債等の公共債に投資を行い、当該債券の組入比率が高位となるよう運用を行い、投資信託財産の成長を目指します。

○１万口当たりの費用明細

（2020年９月８日～2021年９月６日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) その他費用	0	0.000	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、11,925円です。			

（注１）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。
（注２）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第３位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

（2020年９月８日～2021年９月６日）

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	－	330,430 (　86,000)
	地方債証券	－	1,210,717 (　489,000)

（注１）金額は受渡代金。（経過利子分は含まれていません。）
（注２）単位未満は切り捨て。
（注３）（　）内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

（2020年９月８日～2021年９月６日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2021年９月６日現在）

国内公社債

（A）国内（邦貨建）公社債　種類別開示

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちＢＢ格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					５年以上	２年以上	２年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	760,000	768,763	8.5	－	－	0.7	7.9
地方債証券	7,903,500	8,015,364	88.9	－	31.2	47.6	10.2
	(7,903,500)	(8,015,364)	(88.9)	(－)	(31.2)	(47.6)	(10.2)
特殊債券（除く金融債）	122,000	123,712	1.4	－	－	1.4	－
	(　122,000)	(　123,712)	(　1.4)	(－)	(　－)	(　1.4)	(　－)
合計	8,785,500	8,907,839	98.8	－	31.2	49.6	18.1
	(8,025,500)	(8,139,076)	(90.3)	(－)	(31.2)	(48.9)	(10.2)

（注１）（　）内は非上場債で内書きです。
（注２）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
（注３）単位未満は切り捨て。
（注４）－印は組み入れなし。
（注５）評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

（B）国内（邦貨建）公社債　銘柄別開示

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円	
第317回利付国債（10年）	1.1	60,000	60,025	2021/９/20
第319回利付国債（10年）	1.1	50,000	50,171	2021/12/20
第320回利付国債（10年）	1.0	130,000	130,408	2021/12/20
第326回利付国債（10年）	0.7	60,000	60,628	2022/12/20
第329回利付国債（10年）	0.8	400,000	406,540	2023/６/20
第332回利付国債（10年）	0.6	60,000	60,989	2023/12/20
小計		760,000	768,763	
地方債証券				
第765回東京都公募公債	0.21	200,000	201,932	2027/３/19
平成28年度第５回広島県公募公債	0.18	150,000	151,249	2027/１/25
第102回共同発行市場公募地方債	1.03	85,000	85,042	2021/９/24
第108回共同発行市場公募地方債	1.01	138,600	139,359	2022/３/25
第109回共同発行市場公募地方債	1.05	150,000	150,987	2022/４/25
第110回共同発行市場公募地方債	0.89	30,000	30,188	2022/５/25
第111回共同発行市場公募地方債	0.89	50,000	50,350	2022/６/24
第112回共同発行市場公募地方債	0.84	100,000	100,732	2022/７/25
第114回共同発行市場公募地方債	0.82	100,000	100,845	2022/９/22
第115回共同発行市場公募地方債	0.8	100,000	100,896	2022/10/25
第116回共同発行市場公募地方債	0.8	100,000	100,963	2022/11/25
第118回共同発行市場公募地方債	0.84	10,900	11,025	2023/１/25

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
地方債証券	%	千円	千円	
第120回共同発行市場公募地方債	0.68	40,000	40,413	2023/3/24
第121回共同発行市場公募地方債	0.57	10,000	10,091	2023/4/25
第126回共同発行市場公募地方債	0.81	210,000	213,448	2023/9/25
第128回共同発行市場公募地方債	0.66	90,000	91,296	2023/11/24
第129回共同発行市場公募地方債	0.71	20,000	20,322	2023/12/25
第131回共同発行市場公募地方債	0.66	39,000	39,624	2024/2/23
第132回共同発行市場公募地方債	0.66	300,000	304,965	2024/3/25
第134回共同発行市場公募地方債	0.674	250,000	254,500	2024/5/24
第135回共同発行市場公募地方債	0.659	200,000	203,634	2024/6/25
第136回共同発行市場公募地方債	0.611	300,000	305,193	2024/7/25
第137回共同発行市場公募地方債	0.566	200,000	203,292	2024/8/23
第138回共同発行市場公募地方債	0.554	500,000	508,295	2024/9/25
第139回共同発行市場公募地方債	0.544	200,000	203,346	2024/10/25
第140回共同発行市場公募地方債	0.505	200,000	203,186	2024/11/25
第146回共同発行市場公募地方債	0.553	400,000	408,052	2025/5/23
第147回共同発行市場公募地方債	0.548	200,000	204,088	2025/6/25
第148回共同発行市場公募地方債	0.553	400,000	408,428	2025/7/25
第149回共同発行市場公募地方債	0.5	500,000	509,715	2025/8/25
第150回共同発行市場公募地方債	0.51	200,000	204,050	2025/9/25
第167回共同発行市場公募地方債	0.245	430,000	435,168	2027/2/25
第169回共同発行市場公募地方債	0.205	500,000	504,720	2027/4/23
第172回共同発行市場公募地方債	0.225	900,000	909,756	2027/7/23
第173回共同発行市場公募地方債	0.215	500,000	505,205	2027/8/25
第177回共同発行市場公募地方債	0.21	100,000	101,004	2027/12/24
小計		7,903,500	8,015,364	
特殊債券（除く金融債）				
第81回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.145	22,000	22,132	2026/2/16
第80回地方公共団体金融機構債券	0.385	100,000	101,580	2026/1/28
小計		122,000	123,712	
合計		8,785,500	8,907,839	

（注）額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

（2021年９月６日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	8,907,839	98.8
コール・ローン等、その他	104,487	1.2
投資信託財産総額	9,012,326	100.0

（注）評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年９月６日現在)

項　　目	当期末
	円
(A) 資産	9,012,326,277
コール・ローン等	101,448,516
公社債(評価額)	8,907,839,458
未収利息	3,038,303
(B) 負債	1,466
未払利息	265
その他未払費用	1,201
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	9,012,324,811
元本	7,551,726,950
次期繰越損益金	1,460,597,861
(D) 受益権総口数	7,551,726,950口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	11,934円

(注１) 当親投資信託の期首元本額は9,296,681,392円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は1,744,954,442円です。
(注２) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額は、しんきん公共債ファンド7,551,726,950円です。
(注３) １口当たり純資産額は1.1934円です。

○損益の状況 (2020年９月８日～2021年９月６日)

項　　目	当　期
	円
(A) 配当等収益	52,990,198
受取利息	53,052,305
支払利息	△ 62,107
(B) 有価証券売買損益	△ 40,678,538
売買益	3,483,800
売買損	△ 44,162,338
(C) 保管費用等	△ 7,710
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	12,303,950
(E) 前期繰越損益金	1,783,339,469
(F) 解約差損益金	△ 335,045,558
(G) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	1,460,597,861
次期繰越損益金(Ｇ)	1,460,597,861

(注１) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注２) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

運用報告書

親投資信託
しんきん短期国内債券マザーファンド

第12期
（決算日：2021年８月13日）

しんきん短期国内債券マザーファンドの第12期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
主要投資対象	我が国の短期公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
運用方針	①主として我が国の短期公社債および短期金融商品を中心に投資を行い、我が国の無担保コール（オーバーナイト物）をベンチマークとし、これを上回る運用成果を目指します。 ②短期公社債の組入れにあたっては、原則、残存期間１年以内のものとし、取得時において、いずれかの信用格付業者等からＡ格相当以上の信用格付を得ている銘柄に限定します。 ③有価証券等の価格変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引ならびに外国の市場における我が国の有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引と類似の取引（以下「有価証券先物取引等」といいます。）を行うことができます。 ④資金動向あるいは市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
投資制限	①株式への投資は行いません。 ②公社債および短期金融資産への投資割合には制限を設けません。 ③同一銘柄の転換社債および新株予約権付社債のうち会社法第236条第１項第３号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ３第１項第７号および第８号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10％以下とします。 ④投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の５％以下とします。 ⑤外貨建資産への投資は行いません。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		無担保コール（オーバーナイト物）		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
		期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
8期(2017年8月14日)	10,036	△0.1	10,045	△0.0	93.5	－	42,427
9期(2018年8月13日)	10,031	△0.0	10,040	△0.1	94.1	－	57,401
10期(2019年8月13日)	10,026	△0.0	10,034	△0.1	87.2	－	87,768
11期(2020年8月13日)	10,019	△0.1	10,030	△0.0	81.5	－	104,800
12期(2021年8月13日)	10,014	△0.0	10,027	△0.0	83.4	－	85,039

（注１）債券先物比率＝買建比率－売建比率。
（注２）ベンチマークは、無担保コール（オーバーナイト物）に元利金（税引前）を毎営業日に全額再投資したものを設定日の前日を10,000として算出しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

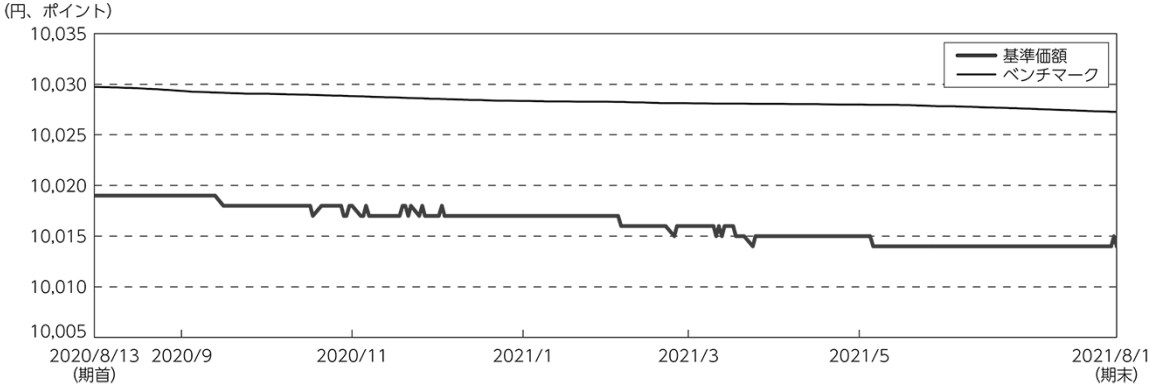
年月日	基準価額		無担保コール（オーバーナイト物）		債券組入比率	債券先物比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
	円	%	ポイント	%	%	%
(期　首) 2020年８月13日	10,019	－	10,030	－	81.5	－
８月末	10,019	0.0	10,030	△0.0	83.1	－
９月末	10,018	△0.0	10,029	△0.0	79.5	－
10月末	10,017	△0.0	10,029	△0.0	90.7	－
11月末	10,017	△0.0	10,029	△0.0	78.8	－
12月末	10,017	△0.0	10,028	△0.0	88.5	－
2021年１月末	10,017	△0.0	10,028	△0.0	82.1	－
２月末	10,016	△0.0	10,028	△0.0	78.0	－
３月末	10,015	△0.0	10,028	△0.0	57.7	－
４月末	10,015	△0.0	10,028	△0.0	82.4	－
５月末	10,014	△0.0	10,028	△0.0	85.6	－
６月末	10,014	△0.0	10,028	△0.0	84.6	－
７月末	10,014	△0.0	10,027	△0.0	81.9	－
(期　末) 2021年８月13日	10,014	△0.0	10,027	△0.0	83.4	－

（注１）騰落率は期首比です。
（注２）債券先物比率＝買建比率－売建比率。

○第12期の運用経過等（2020年８月14日～2021年８月13日）

＜当期中の基準価額等の推移＞

当期中の基準価額とベンチマークの推移
(2020年8月14日～2021年8月13日)



当ファンドは、我が国の短期公社債および短期金融商品を主要投資対象としています。
当期の基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

＜上昇要因＞

・米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）がゼロ金利政策の長期化を示唆したことに加え、黒田日銀総裁が任期を全うすると明言したことを受けて、日銀が大規模な金融緩和を継続するとの見方が広がったこと。
・新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動の制限への懸念に加え、欧州中央銀行（ＥＣＢ）の追加緩和決定や、ＦＲＢも追加緩和に動くとの思わくを背景に金利の低下傾向が続いたこと。

＜下落要因＞

・日銀が2021年３月の金融政策決定会合での政策点検で、長期金利の変動幅を広げる可能性があるとの報道を受け、日銀が金利の上昇を容認するとの思わくがあったこと。
・米国債の増発による需給悪化懸念に加え、良好な景気指標や原油価格の上昇を背景にした物価上昇観測などから、米国長期金利が一段と上昇したこと。

＜投資環境＞

日銀の「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」政策の導入以降、国庫短期証券３か月物の金利はマイナス利回りでの推移が継続しており、当期中は、おおむね△0.06～△0.19％程度での推移でした。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

国庫短期証券３か月物の利回りが△0.06～△0.19％程度での推移が続いたことから、当ファンドにおいては、国庫短期証券３か月物よりマイナス金利幅が浅い残存１年以内の政府保証債や、地方債を主な投資対象としてポートフォリオの構築を行いました。
なお、2021年８月13日時点におけるポートフォリオの修正デュレーションは0.38年程度となっています。

＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

期首に10,019円でスタートした基準価額は、徐々にマイナス利回りの影響を受けて下落し、2021年４月５日には、当期中の最安値となる10,014円まで下落しました。その後、期末にかけて基準価額はおおむね横ばいでの推移が続き、当期末は10,014円となりました。

当期中における基準価額の騰落率は、△0.0％となっています。

当ファンドは、原則、期間１年以内の短期国内債券を組み入れて運用しています。当期の基準価額の騰落率は、ベンチマークである無担保コールレート（オーバーナイト物）とほぼ同水準となりました。

＜今後の運用方針＞

当ファンドは、主として我が国の短期国内債券に投資することにより、長期的に安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行うことを基本方針としています。

今後も、この基本方針に従い運用を行います。

○１万口当たりの費用明細

（2020年８月14日～2021年８月13日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) その他費用	0	0.002	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（その他）	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	0	0.002	
期中の平均基準価額は、10,016円です。			

（注１）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。
（注２）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第３位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

（2020年８月14日～2021年８月13日）

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	地方債証券	64,688,384	14,426,566 (48,511,000)
	特殊債券	29,092,558	－ (44,628,000)

（注１）金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれていません。）
（注２）単位未満は切り捨て。
（注３）（　）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

○利害関係人との取引状況等

（2020年８月14日～2021年８月13日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2021年８月13日現在）

国内公社債

（A）国内（邦貨建）公社債　種類別開示

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちＢＢ格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					５年以上	２年以上	２年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	52,722,000	52,887,596	62.2	－	－	－	62.2
	(52,722,000)	(52,887,596)	(62.2)	(－)	(－)	(－)	(62.2)
特殊債券（除く金融債）	17,949,000	18,017,681	21.2	－	－	－	21.2
	(17,949,000)	(18,017,681)	(21.2)	(－)	(－)	(－)	(21.2)
合計	70,671,000	70,905,277	83.4	－	－	－	83.4
	(70,671,000)	(70,905,277)	(83.4)	(－)	(－)	(－)	(83.4)

（注１）（　）内は非上場債で内書きです。
（注２）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
（注３）単位未満は切り捨て。
（注４）－印は組み入れなし。
（注５）評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

（B）国内（邦貨建）公社債　銘柄別開示

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
	%	千円	千円	
地方債証券				
第699回東京都公募公債	1.02	300,000	300,294	2021/９/17
第700回東京都公募公債	1.02	700,000	700,686	2021/９/17
第705回東京都公募公債	1.06	200,000	201,258	2022/３/18
第707回東京都公募公債	0.87	200,000	201,028	2022/３/18
第708回東京都公募公債	0.89	700,000	705,278	2022/６/20
平成23年度第８回静岡県公募公債	1.025	500,000	501,035	2021/10/25
平成28年度第８回静岡県公募公債（５年）	0.001	400,000	399,992	2021/12/20
平成23年度第９回愛知県公募公債（10年）	1.019	500,000	500,695	2021/９/30
平成23年度第14回愛知県公募公債（10年）	1.006	300,000	300,897	2021/11/30
平成23年度第19回愛知県公募公債（10年）	1.006	100,000	100,547	2022/２/28
平成23年度第３回広島県公募公債	1.1	500,000	500,685	2021/９/27
平成23年度第10回埼玉県公募公債	0.99	100,000	100,526	2022/２/24
平成23年度第３回福岡県公募公債	1.07	350,000	350,136	2021/８/26
平成23年度第１回新潟県公募公債	1.02	400,000	401,216	2021/11/30
平成23年度第２回新潟県公募公債	1.01	110,000	110,590	2022/２/24
第101回共同発行市場公募地方債	1.05	1,620,000	1,620,583	2021/８/25
第102回共同発行市場公募地方債	1.03	9,400,000	9,411,374	2021/９/24
第103回共同発行市場公募地方債	1.0	7,870,000	7,885,740	2021/10/25
第104回共同発行市場公募地方債	1.03	1,000,000	1,002,930	2021/11/25
第105回共同発行市場公募地方債	1.07	10,150,000	10,189,585	2021/12/24
第106回共同発行市場公募地方債	0.97	2,700,000	2,711,799	2022/１/25
第107回共同発行市場公募地方債	1.01	4,525,000	4,549,480	2022/２/25

しんきん短期国内債券マザーファンド －第12期－

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
地方債証券	%	千円	千円	
第108回共同発行市場公募地方債	1.01	3,630,000	3,652,397	2022/３/25
第110回共同発行市場公募地方債	0.89	1,617,000	1,628,173	2022/５/25
平成23年度第１回栃木県公募公債	1.02	300,000	300,912	2021/11/30
平成23年度第６回大阪市公募公債	1.071	1,300,000	1,301,365	2021/９/16
平成23年度第８回大阪市公募公債	1.015	350,000	350,938	2021/11/17
第478回名古屋市公募公債（10年）	1.063	100,000	100,630	2022/３/18
平成23年度第２回京都市公募公債	1.049	100,000	100,038	2021/８/26
平成23年度第４回京都市公募公債	1.067	500,000	501,915	2021/12/22
平成23年度第４回横浜市公募公債	1.045	200,000	200,520	2021/11/12
平成23年度第６回福岡市公募公債	1.0	1,050,000	1,052,184	2021/10/28
平成23年度第１回福井県公募公債	1.0	750,000	751,560	2021/10/28
平成23年度第１回岡山県公募公債（10年）	1.02	200,000	200,608	2021/11/30
小計		52,722,000	52,887,596	
特殊債券（除く金融債）				
第11回政府保証原子力損害賠償・廃炉等支援機構債	0.001	1,200,000	1,200,144	2022/５/20
第11回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債	1.0	100,000	100,089	2021/９/14
第15回政府保証日本政策投資銀行債券	2.0	100,000	100,722	2021/12/22
第142回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.0	200,000	200,100	2021/８/31
第145回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.0	210,000	210,279	2021/９/30
第147回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.0	1,436,000	1,439,073	2021/10/29
第152回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.1	400,000	401,668	2021/12/28
第155回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.9	500,000	502,140	2022/１/31
第157回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.9	1,165,000	1,170,801	2022/２/28
第159回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.9	1,000,000	1,005,430	2022/３/18
第161回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.977	700,000	704,907	2022/４/28
第163回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.901	4,024,000	4,053,375	2022/５/31
第１回政府保証地方公共団体金融機構債券（８年）	0.576	410,000	410,278	2021/９/24
第19回政府保証地方公共団体金融機構債券（６年）	0.001	2,000,000	2,000,340	2022/７/29
第28回政府保証地方公共団体金融機構債券	1.0	200,000	200,178	2021/９/14
第37回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.895	1,204,000	1,213,234	2022/６/17
第59回政府保証関西国際空港債券	0.9	600,000	603,366	2022/３/25
第15回政府保証中部国際空港債券	0.9	200,000	201,072	2022/３/15
第211回政府保証預金保険機構債	0.1	2,300,000	2,300,483	2021/10/19
小計		17,949,000	18,017,681	
合計		70,671,000	70,905,277	

（注）額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

（2021年８月13日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	70,905,277	81.5
コール・ローン等、その他	16,135,818	18.5
投資信託財産総額	87,041,095	100.0

（注）評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年８月13日現在)

項　　目	当期末
	円
(A) 資産	87,041,095,989
コール・ローン等	15,885,973,389
公社債(評価額)	70,905,277,940
未収利息	213,207,620
前払費用	36,637,040
(B) 負債	2,001,903,972
未払金	2,001,820,000
未払利息	28,850
その他未払費用	55,122
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	85,039,192,017
元本	84,923,010,122
次期繰越損益金	116,181,895
(D) 受益権総口数	84,923,010,122口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	10,014円

(注１) 当親投資信託の期首元本額は104,597,833,184円、期中追加設定元本額は89,697,523,494円、期中一部解約元本額は109,372,346,556円です。

(注２) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額は、しんきんＴＯＰＩＸベア・スペシャルＶ(期間騰落率重視型)(適格機関投資家限定)11,394,160,540円、しんきん国内債券ベア・スペシャル(期間騰落率重視型)(適格機関投資家限定)6,461,784,804円、しんきん２２５ベア・スペシャル６(期間騰落率重視型)(適格機関投資家限定)2,640,923,163円、しんきんＪＧＢベア・スペシャル(期間騰落率重視型)(適格機関投資家限定)15,249,765,492円、しんきん国内債券４倍ベア・スペシャル(期間騰落率重視型)(適格機関投資家限定)1,297,775,231円、しんきん国内債券４倍ベア・スペシャルⅡ(期間騰落率重視型)(適格機関投資家限定)2,151,555,003円、しんきん２２５ベア・スペシャル７(期間騰落率重視型)(適格機関投資家限定)3,205,950,562円、しんきん２２５ベア・スペシャル８(期間騰落率重視型)(適格機関投資家限定)13,376,361,717円、しんきん米国株式ベア・スペシャル２(為替ヘッジあり)(適格機関投資家限定)9,586,100,766円、しんきんＴＯＰＩＸベア・スペシャル６(期間騰落率重視型)(適格機関投資家限定)8,485,843,760円、しんきんＴＯＰＩＸベア・スペシャル７(期間騰落率重視型)(適格機関投資家限定)4,892,730,925円、しんきん米国債券４倍ベア・スペシャル(為替ヘッジあり)(期間騰落率重視型)(適格機関投資家限定)2,231,869,894円、しんきん日米仏価格分散ファンド(９５／９０Ｔ型)２１－０５(適格機関投資家限定)1,092,361,458円、しんきん日経ブル・ターゲット(１０５％型)(限定追加型)(適格機関投資家限定)1,059,680,076円、しんきん日米仏価格分散ファンド(９０／８５Ｔ型)２１－０５(適格機関投資家限定)807,868,984円、しんきん日米仏価格分散ファンド(９０Ｔ型)２１－０４(適格機関投資家限定)717,923,116円、しんきん日経ターゲット１１０プラス(限定追加型)(適格機関投資家限定)270,264,774円、しんきん２２５ベア・スペシャル９(期間騰落率重視型)(適格機関投資家限定)89,857円です。

(注３) １口当たり純資産額は1.0014円です。

○損益の状況 (2020年８月14日～2021年８月13日)

項　　目	当　期
	円
(A) 配当等収益	672,732,934
受取利息	685,633,145
支払利息	△ 12,900,211
(B) 有価証券売買損益	△722,398,400
売買益	45,000
売買損	△722,443,400
(C) 保管費用等	△ 2,048,750
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	△ 51,714,216
(E) 前期繰越損益金	202,589,973
(F) 追加信託差損益金	147,586,506
(G) 解約差損益金	△182,280,368
(H) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ＋Ｇ)	116,181,895
次期繰越損益金(Ｈ)	116,181,895

(注１) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注２) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注３) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。